

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 32 島根県	(2)市町村区分 201 松江市	(3)所轄庁区分 32201	(4)法人番号 9280005001098	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人藤美会				
(8)主たる事務所の住所	島根県	松江市	美保関町片江79		
(9)主たる事務所の電話番号	0852-72-9090	(10)主たる事務所のFAX番号	0852-72-9092	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.fujimikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	fujimikai@fujimikai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年2月15日	(16)法人の設立登記年月日	平成11年3月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	72,000
-----------	----	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
山本 真示 障害者共同作業所長	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1
大西 恵美子 民生・児童委員	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	0
豊島 恭二 市文化振興財団 非常勤職員	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1
寺本 登美子 無職(前民生・児童委員)	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1
寺本 太 自営業(地区ふれあい会館館長)	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1
永田 寿子 無職(前民生・児童委員)	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1
仁宮 治紀 無職(前自治会長)	R6.6.25 ~ R10.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	19,492,291	2 特例無
----------	----	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
藤瀬 秀親	1 理事長		平成11年3月1日	2 非常勤	令和7年6月20日	医師		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		1 理事報酬及び職員給料ともに支給	4
藤瀬 裕代	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月20日	医療法人理事・薬剤師		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		2 理事報酬のみ支給	4
宮崎 幸博	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月20日	無職(前地区区長)		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2 理事報酬のみ支給	4
小村 学	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月20日	地方銀行支店長代理		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		2 理事報酬のみ支給	4
有福 正紀	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月20日	施設長		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		3 施設の管理者	2 無		3 職員給与のみ支給	4
寺本 三葉	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月20日	施設職員		2 無
	R7.6.20	～ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	207,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 博敏	税理士 R7.6.20 ~ R9.6	2 無	令和7年6月20日
門脇 繁	民生・児童委員 R7.6.20 ~ R9.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
		2 無	令和7年6月20日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	6.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月20日	6	2	2	0	①令和6年度事業報告について ②令和6年度計算書類及び財産目録の承認について
(4)うち開催を省略した回数 0					

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月5日	6	2	①令和6年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認について ②定時評議員会の招集について ③次期役員候補者について
令和7年6月20日	6	2	①理事長の選任
令和7年10月30日	6	2	①令和7年度予算の補正について ②移行時特別積立資産の取り崩しについて
令和8年3月27日	6	2	①令和7年度予算の補正について ②令和8年度事業計画案について ③令和8年度予算案について ④給食委託業務の契約更新について ⑤評議員選任・解任委員会委員の再任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 博敏 門脇 繁
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			⑦事業所単 位での定員		⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
904	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		島根県	松江市	美保関町片江79番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年3月1日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
905	美保の里	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム 美保の里					
		島根県	松江市	美保関町片江79番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年12月8日	50	17,146
		ア建設費	平成11年11月5日		520,350,000	201,900,000	722,250,000		3,163,400		
		イ大規模修繕	平成26年10月30日	令和2年3月16日					252,306,092		
905	美保の里	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			短期入所生活介護事業 美保の里					
		島根県	松江市	美保関町片江79番地			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	5	349
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月) 利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤ (既存事業の利用料の減額・免除)	既存事業の利用料の減免・免除	松江市美保関町
	介護保険事業における社会福祉法人による利用料の減免を行った。	
地域における公益的な取組⑦ (地域住民に対する福祉教育)	福祉教育活動	松江市美保関町
	地元中学校生徒の福祉体験学習受入れ	
地域における公益的な取組⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)	法人所在区域との防災体制構築	松江市美保関町
	地域防災関係者との防災体制の構築維持を行った。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

77,870,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容			
職員給与等改善	1 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業)	1 給与等の増額 ・全職員の給与増額 ・夜勤手当の増額 2 一時金の支給	42,720,000	5,190,000
	2 職員給与、一時金の増額			
職員育成	1 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業)	ケアマネ受講、認知症研修、介護福祉士等資格取得費用の助成	620,000	0
	3 研修の充実			
介護職員の増員	1 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業)	介護職員の増員経費 (基本給、資格手当、夜勤手当等) の支出	129,134,000	6,115,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇入れ			
職員の勤務環境改善 (I)	1 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業)	休憩室の増設	18,576,000	0
	8 職員の福利厚生			

職員の勤務環境改善 （Ⅱ）	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	1 ナースコール、電話設備の更新 2 監視カメラの設置	13,319,000	0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
利用料減免	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	低所得入所者に対する社福軽減の拡大	17,400,000	2,000,000
	5 既存事業のサービス内容の充実			
利用者の生活環境改善 （Ⅰ）	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	1 多床室の間仕切り 2 居室・共有部の内装改修 3 居室内備品等の更新 4 浴室の改修 5 利用者用ベッドの更新	71,425,000	0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
利用者の生活環境改善 （Ⅱ）	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	屋上・屋根防水処理の更新	21,740,000	0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
非常時対策	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	非常用発電機の設置	24,120,000	0
	1 新規事業の実施			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			339,054,000	13,305,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	25,402,000
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	25,402,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ～ 令和9年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	163,725,728
②施設・設備に係る公費（円）	1,050,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	427,244,816
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

令和6年9月30日

ア 令和5年度、6年度の定時評議員会での前年度決算承認において、計算書類への注記が議題の議案として提出されていないこと 及び令和5年度において計算書類の一部（2号第4様式）が漏れている

令和6年9月30日

イ 令和6年度定時評議員会において決議不要の計算書類付属明細書が承認決議されている

②実施した改善内容

ア 次回定時評議員会では、注記を含めて議案内容を確認する

イ 次回定時評議員会では、承認事項の是非を確認する

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

5/5